

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	文化観光戦略推進事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23～25年度		担当課室	企画担当参事官室		企画官 和久屋 聡	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄には、エイサー、ハーリー、組踊、空手、オキナワンロックなど、特色ある文化・芸能資源が豊富に存在。これらを沖縄振興計画(平成14年7月内閣総理大臣決定)及び「沖縄21世紀ビジョン」(平成22年3月沖縄県策定)で謳われているように、観光資源として活用し、新規市場の開拓、観光客の「もう1泊」の滞在、地域主体の魅力ある文化・芸能の取組の創出を図る。これにより、平均滞在日数、入域観光客数、観光収入、観光客一人当たりの県内消費額の増大、文化・芸能分野の人材育成等を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①沖縄の文化・芸能を活用し、観光誘客を目的とした持続可能な地域主体のイベント(提案公募)の事業化支援及び有識者による評価のフィードバックを通じた効果的な取組の新規創出。 ②観光と文化・芸能分野の連携を図り、相互作用を高め、持続的な観光振興、文化・芸能の活性化等を図る文化観光戦略の策定のための調査・検討。 ③県内の既存施設を積極的に活用し観光誘客を図ることを目的とした、文化・芸能関係者と観光客の交流発信拠点づくりのための調査・検討。 ④県外観光客の誘客を目的に、沖縄の文化・芸能の魅力を紹介する県外派遣公演(国内・海外)の実施。 事業主体: 沖縄県、補助率: 2/3						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	150
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	118	-
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	平均滞在日数 (第3次沖縄県観光振興計画)		成果実績	日	/	/	4.18
			達成度	%	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地域主体の観光誘客の事業化支援件数		活動実績 (当初見込み)	件	/	()	(8)
単位当たりコスト	13(百万円/件)		算出根拠	一箇所当たり 19百万円×2/3(補助)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金	77	検討中				
	委託費	39					
	沖縄県事務費	1					
計	117						

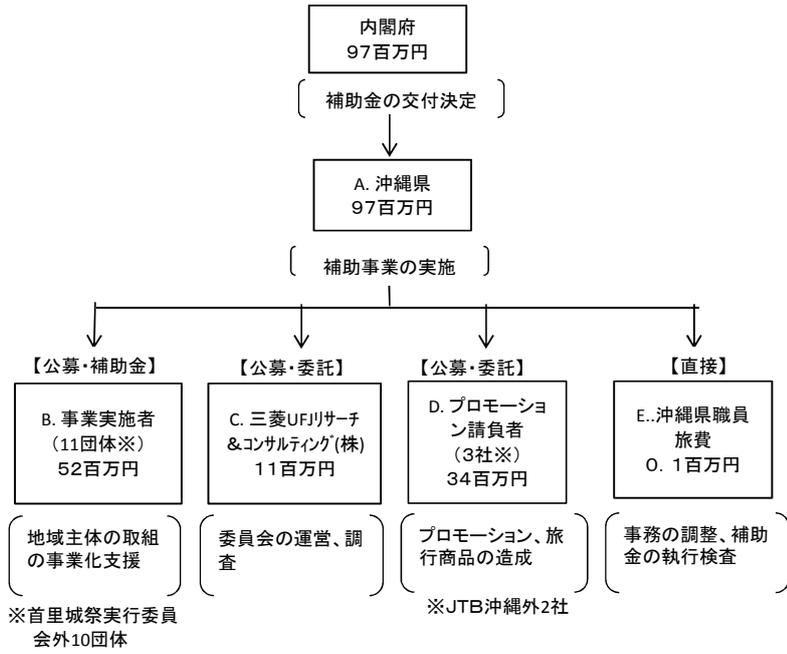
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光については、県のリーディング産業として、自立型経済の構築のため、その振興は国の責務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○イベント支援は、沖縄の文化・芸能を活用した観光誘客を目的とした取組として、選定方針や募集要領において明確にした上で広く公募し、30件の応募件数の中から、有識者による点数方式により上位11件を選定。 ○イベント全体を支援対象とするのではなく、沖縄の文化・芸能を活用した観光誘客の取組との関係が明確な事業に限定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の創意と工夫を活かした取組の支援として、初期リククの軽減や意欲の喚起といった点で他の手段に比べ高い効果が期待できる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	23年度新規事業ということで、記載できる項目は少ないが、適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		調達に当たってはコストを精査の上、縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を導入するよう補助先を指導すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	文化資源活用型観光戦略モデル構築事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~22年度		担当課室	企画担当参事官室		企画官 和久屋 聡		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄には、エイサー、ハーリー、組踊、空手、オキナワンロックなど、特色ある文化・芸能資源が豊富に存在。これらを観光資源として活用し、観光客が文化・芸能に容易にアクセス出来ることで、新規市場の開拓、観光客の「もう1泊」の滞在、地域主体の魅力ある文化・芸能の取組の創出を図る。これにより、平均滞在日数、入域観光客数、観光収入、観光客一人当たりの県内消費額の増大を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①沖縄の文化・芸能を活用し、観光誘客が期待できる持続可能な地域主体のイベント(提案公募)の事業化支援。 ②県外客を対象にした沖縄の文化・伝統を活用した旅行プロモーションの実施(広告、宣伝、旅行商品造成、観光客に対するアンケート調査)。 ③上記①、②の有識者による評価。特に①の持続的な事業化、魅力ある観光商品化に向けた課題抽出、課題解決に向けた提言の実施。 ④沖縄の文化・芸能等を持続的に観光資源として活用するための戦略構築のための調査・検討。 事業主体: 沖縄県、補助率: 2/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	58	99			
		繰越し等	-	0	0			
		計	-	58	99			
	執行額	-	52	97				
	執行率(%)	-	90%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年	22年	目標値(23年)
	平均滞在日数 (第3次沖縄県観光振興計画)		成果実績	日		3.75	試算中	4.18
			達成度	%		90		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支援したイベント数		活動実績 (当初見込み)	件		5	11	() ()
単位当たりコスト	7(百万円/件)		算出根拠	イベント支援の補助金(総額)78百万円/11件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光については、県のリーディング産業として、自立型経済の構築のため、その振興は国の責務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	行政事業レビューを踏まえ、年度後半の支援対象イベントは、単なる地域のお祭りではなく、沖縄独特の文化・芸能を活用した観光誘客の取組に使途を限定する改善を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業化支援については、民間有識者による検討委員会が設置され、第三者による適正な評価と助言が行われた。 ○文化観光の戦略構築については、観光、文化、マネジメント等の専門家のほか、県、内閣府、観光庁、文化庁が一堂に会し、分野横断的な検討が行われた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「沖縄振興計画」(平成14年7月)、「第3次沖縄県観光振興計画」、「沖縄21世紀ビジョン」(平成22年3月沖縄県決定)等を踏まえ、質の高い観光・リゾート地の形成に向けて沖縄独特の歴史、文化等魅力ある地域特性を生かすものとして、観光資源としてのポテンシャルの高い文化・芸能を活用した、地域主体による取組を支援する事業として評価できる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○行政事業レビュー公開プロセス 事業番号0070 ※平成22年度の行政事業レビューでは、「沖縄における産業振興(観光)」として、当該事業を含め、3事業を一括評価。 (評価結果) 大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する。 (とりまとめコメント) ・グランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体の目標設定の妥当性が低い。 ・個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。特にセミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	事業化支援補助金	52			
委託費	プロモーション	34			
委託費	文化観光戦略構築のための調査・検討及び事業の評価・検証等	11			
計		97	計		0
B. 首里城祭実行委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	実行委員会調整、報告書作成	1			
委託費	イベント実施経費	5			
計		6	計		0
C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	8			
旅費	委員旅費、研究員旅費	2			
謝金	委員会謝金	1			
計		11	計		0
D. 株式会社JTB沖縄			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
企画支援経費	旅行商品の企画、パンフレット制作、商品の広告	14			
人件費等	企画立案・運営・調査	3			
その他	一般管理費等	3			
計		20	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB沖縄	旅行商品の造成、プロモーション等	20	随意契約 (公募)	
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	委員会の運営、調査	11	随意契約 (公募)	
3	(株)ティーゲート	旅行商品の造成、プロモーション等	7	随意契約 (公募)	
4	(株)サン・エージェンシー・トップツアール(株)沖縄支店共同企業体	旅行商品の造成、プロモーション等	7	随意契約 (公募)	
5	首里城祭実行委員会	イベント企画運営・広報等	5	随意契約 (公募)	
6	青年ふるさとエイサー祭り実行委員会	イベント企画運営・広報等	5	随意契約 (公募)	
7	(社)沖縄市観光協会	イベント企画運営・広報等	5	随意契約 (公募)	
8	(社)TAO FACTORY	イベント企画運営・広報等	5	随意契約 (公募)	
9	琉球の祭典実行委員会	イベント企画運営・広報等	5	随意契約 (公募)	
10	名護さくらまつり実行委員会	イベント企画運営・広報等	5	随意契約 (公募)	

事業番号 68～70

(事業名) 沖縄における産業振興(観光)[高度観光人材育成モデル事業、国際観光戦略モデル事業、文化資源活用型観光戦略モデル構築事業]
(担当部局) 政策統括官(沖縄政策担当)

—公開プロセスでの評価結果—

(評価結果) 大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する。

<取りまとめコメント>

- ・ グランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体の目標設定の妥当性が低い。
- ・ 個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。
特に、セミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要。

□<評価者(外部有識者)の評価>

(1) 高度観光人材育成モデル事業

- イ 特に改善は要しない 0名
- ロ 部分的な改善を要する 0名
- ハ 大幅な改善を要する 4名
- ニ 廃止すべき 2名
- ホ その他 0名

(2) 国際観光戦略モデル事業

- イ 特に改善は要しない 0名
- ロ 部分的な改善を要する 0名
- ハ 大幅な改善を要する 4名
- ニ 廃止すべき 2名
- ホ その他 0名

(3) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業

- イ 特に改善は要しない 0名
- ロ 部分的な改善を要する 0名
- ハ 大幅な改善を要する 3名
- ニ 廃止すべき 3名
- ホ その他 0名

■ 評価者のコメント

- ・ セミナー開催を実施しても効果が見られない。
- ・ 事業を廃止し県に財源を移譲し、自由に活用すべき。

- ・観光庁で実施している政策でカバーできると思われる。
- ・小額な補助金では効果が見られない。
- ・観光業者が独自でやるべき。
- ・細かな事業の前提としてランドデザインを描く必要。
- ・人材育成については理念先行で現実とマッチしていない。トップスクール留学の応募者3名中2名が、入学要件を認定しないなど募集方法も杜撰と考えられる。
- ・文化資源活用も事業の選定が効果的か不明。
- ・費用対効果が不明確。
- ・より効果的な観光人材育成プログラムが必要。
- ・人材育成については、沖縄の観光産業の現状からみれば、もっと地道な施策に見直すべきであり、また、人材よりも、インフラに重点を置くべきではないか。→大幅な改善
- ・国際観光については、民間の旅行会社の業務ではないのか。(実際に参加しているのは大半観光業者) →大幅な見直し
- ・文化資源については、過疎地のお祭りの維持と変わらないのでは。→廃止
- ・各事業と沖縄に対する全体施策との関係が不透明である。
- ・高度観光人材育成モデルについては方法を再検討する必要がある。成果目標を設定し、達成を測定する必要がある。
- ・3事業を縦割りではなく観光産業振興というような上位目的を達成するための事業内容の最適化を図るべき。シナジーをもたせるようにすべき。
- ・文化資源活用事業についても、地元のアクターを積極的に巻き込み、自発的な取り組む仕組みにするように再検討すべき。
- ・「モデル事業」とのことであるので、どの程度の成果があがればモデル事業として成功といえるのかという点を大事にしていきたい。
- ・100万人目標は28年度までに達成できるのか。この成果を出すためにいくらの予算とどの程度の規模のプログラムが必要かを説明ありたい。
- ・お祭りの支援は国の補助としては不適當ではないか。
- ・文化庁、観光庁との役割の整理の説明を充実させてほしい。